

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 労働団体との関係

連合との懇談

八七年一二月の連合発足に際し、日経連は歓迎する旨の会長談話を発表した(『日本労働年鑑』第58集一二三～四ページ)が、八八年に入り、春闘を前にして初めての懇談がおこなわれた。懇談では、低物価体系の構築、地価抑制、税制改革、労働時間短縮、春闘見直し論、地域活性化等について意見交換をおこなった。物価引き下げによる生活水準の向上については、賃上げにたいする考え方には違いを残したが、連合側も「われわれも、経済情勢を考え、実質的な生活向上をめざす方向に考えを変えている」と一致する点のあることを示した。また、地価・住宅問題、税制問題の是正を急ぐべきだという点でも一致をみた。その他、労働時間短縮については、その必要性では一致をみたものの、賃上げとのパッケージについては連合は反対した。地域活性化の必要性は双方が認め、今後重点課題として具体策を協議していくことで合意した(『日経連タイムス』八八年一月二八日付)。具体的な賃上げのあり方に関するものを除いては、大きな意見の開きはなかった。とくに土地・物価問題では担当者レベルで検討を進めていくことで合意し、八八年二月一六日に「七地・物価作業委員会」が設置され、協議を重ねることになった(『日経連タイムス』八八年六月二三日付)。

物価・地価問題で連合と共同行動

日経連はその後も連合と懇談を繰り返した。八八年三月三十一日には、賃上げ問題をめぐって、双方の主張は平行線をたどった(『日経連タイムス』四月八日付)。六月二日には、土地、物価、税制問題について上述の作業委員会の協議をふまえて懇談し、作業委員会のおこなった「日・米・西独物価比較」調査を発表した。土地・住宅問題についてはアンケート調査とシンポジウムを共催することになった(『日経連タイムス』八八年六月二三日付)。一〇月三日には、第四回の懇談をおこない、土地・物価問題では、物価の引き下げが必要であり、そのためには一〇～二〇%下げるといように、具体的な引き下げ幅を明示する必要があるという考えで一致した。地価の引き下げについても、つづいておこなわれるシンポジウムを契機に、同様の企画を継続開催し土地問題の具体策を探る、との連合側の呼びかけに日経連も合意した。時短問題は、双方の主張を繰り返すにとどまった。また、連合から、「南アフリカのアパルトヘイトにたいする日本の対応は手ぬるいと各国の労組から指摘されている。実効ある対応を望む」と要請があり、日経連は「真剣にとりくみたい」と回答した(『日経連タイムス』八八年一〇月六日付)。

日経連と連合は、一〇月一九日、「土地・住宅共同シンポジウム」を開催した。当日、共同実施による「首都圏勤労者の住宅問題に関するアンケート調査」が発表され、パネルディスカッションをおこなったあと、日経連・連合共同アピールを発表して閉会した。シンポジウムでは、企業の枠を越えた「共同社宅」の建設が提起された。これは、国・地方自治体・企業の所有する土地や資金を利用して、低廉な共同社宅を建設しようというものである。この構想についてアンケートでは、組合員の七

〇%、企業の四五%の支持が得られた(『日経連タイムス』八八年一〇月二〇日、一〇月二七日付)。

連合との対話を評価

日経連は、連合発足満一年にあたって、『日経連タイムス』の社説「主張」で、つぎのような評価を与えた。日経連は、この一年間の対話に満足し、「政策課題に対する優れたとりくみと、豊かな国際感覚を備えた」連合の労働運動を評価し、今後も協調して課題を解決していこうと呼びかけている。以下、「主張」の文章を抜粋する。

連合は発足後、わずか一年にして世界の労働界の人々はもとより、一般の多くの人々にもその存在は知られつつある。「レンゴウ」という日本語名の略称が翻訳の必要もなく、今、広く世界の人々から親しまれつつある。

多額の宣伝費を張り込むことなく世界の人々に連合が親近感を感じさせている秘密は何なのだろうか。連合の存在をつぶさに知る外国人には、政策課題に対する優れた取り組みと、豊かな国際感覚を備えた連合の労働運動を高く評価する人が多い。適切な政策提言を進め、その効果によって勤労者が住み良い、と感ずる世の中に改善していこうという連合の労働運動が、海外先進諸国の労使からも高い評価を得ている。

〔中略〕

力と力の労働運動や労使関係は過去の時代のものとなり、現在は通用しなくなった。これから、日経連と連合の労使関係では、政策・制度問題をめぐる論議と行動が時節柄ますます重要性を帯びてこよう。

〔中略〕

労使双方の指導者は、勤労者が将来に希望を抱き、日々の勤労に励むことのできる環境を創り出していかなければならない。そのためには労使は惜しまず汗を流そう。

このほか一一月二一日には、例年どおり金属労協との懇談もおこなっている(『日経連タイムス』八八年二月二四日付)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
